

結心会 第62回定例会開催

新たなマーケット機会創出テーマに

一般社団法人保険健全化推進機構「結心会」は5月21、22日の両日、東京都渋谷区のあいおいニッセン同和損保新館ビルで第62回定例会を開催した。今回は「シン・マーケット創出」をメインテーマに講演が行われ、(株)COクリエイト執行役員柏谷祐樹氏が「はびこる営業用福利厚生制度を活用してのコミュニケーション創出」と題し、保険代理店が費用を払って顧客に福利厚生サービスをプレゼントすることで顧客囲い込みをするという提案を行った他、プレミアムウォーター(株)上級執行役員コンテンツ事業本部長の若月進也氏が「コンテンツサービスを活用してコミュニケーション創出」と題しプレゼンした。

顧客により良いサービス提供



柏谷氏



若月氏

冒頭あいさつした上野直昭会長は「今回のテーマは、福利厚生制度から保険につながる戦略のヒントにしてほしい。講演を通じて、新たなマーケット機会を創出するきっかけにしてほしい」と述べた。

冒頭あいさつした上野直昭会長は「今回のテーマは、福利厚生制度から保険につながる戦略のヒントにしてほしい。講演を通じて、新たなマーケット機会を創出するきっかけにしてほしい」と述べた。

同氏は、携帯電話の購入時に、セキュリティソフトや保険に勧められるがまま加入してしまうことがあるが、顧客に必要な情報の提供によって長期的な利用を促すことで収益確保ができると強調した。

また、保険会社とのアライアンスを通じて、保険に関連するサービスも提供しているとし、「お客さまに提供する福利厚生やコンテンツを通じたアフターフォローによって評価を高めることができる」と述べた。



群馬富岡オフィスの外観

同拠点は床面積1平方メートルあたり0.19立方メートル、全体的に50立方メートル程度の木材を利用し、そのうち群馬県産の木材を約8割強利用している。同社は、木造営業拠点の新築をはじめ、さまざまな取り組みを通じて、「活力あふれる地域社会の創出」と「豊かな地球を未来につなぐ」ことに貢献していくとしている。

富岡市に木造の営業拠点 群馬県産木材使用、ZEB認証取得

日本生命は5月1日、定に基づき、農林水産省・環境省と連携・協力を図りながら、2030年度末までに全国で100物件の木造営業拠点の建設を目指しており、同拠点は協定締結後、第1号の木造営業拠点となる。

構造やアクセントウォール等の外装、内装で木材を積極的に利用し、建築物の木造化・木質化を地域社会、および同拠点で勤務する営業職員に建物意匠面で訴求することにより、地域社会における建築物への木材利用促進を目指している。また、建物外皮の高断熱化や高効率な省エネルギー設備を備えることに加え、太陽光パネルや蓄電池の設置による再生可能エネルギーの活用によりZEB認証を取得し、CO2排出削減を実現している。

24年度リスクマネジメント論文

優秀賞に2論文選出

リスクマネジメント協会

一般財団法人リスクマネジメント協会は、延東晃氏の「原材料・部品の調達リスクマネジメント促進要因に関する分析」が選ばれた。同協会は今回もリスクマネジメントの普及、実践への貢献に向けて、論文審査委員会委員長は明治学院大学名誉教授の神田良氏、委員は東洋大学経営

学部教授の奥村哲史氏、ゼウス・コンサルティング(株)代表取締役社長の白井邦芳氏、慶應義塾大学商学部教授の柳瀬典由氏(五十音順)が務めた。神田委員長によると、今回の審査の視点として、従来の通り、同協会の目的であるリスクマネジメントの普及と発展に対して合致していること、

取得したリスク課題に際して、そうしたリスクに対応する組織にとって有益な実践的提言であること、そして高度な知識や経験を生かすことにも、データなどの客観的な根拠をもつて新たな知見を発見してリスクマネジメントの発展に貢献していることを考慮した。評価の対象となった論文は3本。一つ目は「我が国企業のリスクマネジメントの課題に潜む保険への意識」で、日本の保険制度が米国のそれとどのように違うのか、国内

による制度環境の相違を明らかにした上で、米国の代表的なリスクマネジメント実態調査と比較し、日本のリスクマネジメント体制についてアンケート調査を実施し、この調査データに基づいて、日本のリスクマネジメントの限界を明らかにしている。二つ目は「原材料・部品の調達リスクマネジメント促進要因に関する分析」。サードパーティ・リスクは企業にとっての大きなリスク課題になっている現状を踏まえて、調達リスクマネ

ジメントを促進させる要因に焦点を当て、経営者の調達リスク認知と業界CSRルールとが調達リスクマネジメントを促進させることを公表データを用いて統計分析することを確認している。最後に「コーポレートガバナンスとエマージングリスク管理実務について」。ISO/TS31050で示された新興リスクマネジメントに関する指針、考え方に対応して、それを開示している日本企業の数少ない事例を分析し、その現状を整理して

いる。神田委員長は「いずれも、リスクマネジメントでの先端的な動きに注目して、実態に基づいて調査分析を行った素晴らしい研究だ」としている。優秀賞の講評は次の通り。

▽危機管理広報グループ「我が国企業のリスクマネジメントの課題に潜む保険への意識」

先行研究に基づき、調達リスクマネジメントを組織的に推進するための主要な要因を明らかにし、その評価されること、著者も今後の研究課題として指摘しているように、調達リスク

マネジメントの実施に責任を担う実務家からすると、そうした促進要因を組織として向上させるためにはどのような組織的な運営、仕組みなどを構築することが必要となるのか、さらには、仮説検証された促進要因は他領域のリスクマネジメント体制の強化にとっても重要であろうと推測されることから、調達リスクマネジメント体制強化に固